

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

							事業番号	222	評価年度	令和7年度事業
							優先度	A	シート区分	総合計画
事務事業名 広報広聴事業							計 画	おおたわら国造りプラン		
担当名			部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.
			総合政策部	情報政策課	広報広聴係		政策	政策5 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくるまちづくり		5
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(32)広報広聴活動の充実		32
		一般会計	02.01.02	0008	01	00	基本事業			
事業期間			<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市民
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 各種情報に合った広報媒体を活用し、市の重要施策や行政情報等をわかりやすく周知し、市政への理解と関心を高める。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 「広報おおたわら」の発行、市ホームページ・よいちメールでの情報発信、SNSの活用による情報発信、大田原記者クラブ・その他報道機関に対する情報提供などを実施。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市ホームページへのアクセス件数の増加、よいちメール・SNSの登録者数の増加、新聞報道機関に取り上げられた件数の増加。その他、ニーズに合った情報を届けるとともに、情報発信媒体に関係なく広く等しく多くの人に情報を届ける。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 広報紙の発行	発行部数(月20,800部×12月)	249,600	部
② 記者クラブ等への情報提供			記者会見、随時の情報提供	200	件	
③ よいちメール・SNSでの情報発信			よいちメール、X、Facebook、YouTube、LINE発信件数	4,000	件	
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① よいちメール・SNS新規登録者数	よいちメール、X、Facebook、YouTube、LINE新規登録	2,000	件	
		② 市ホームページアクセス数		180	万件	
		③ 新聞報道機関に取り上げられた件数		1,000	件	

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・大田原記者クラブ等に対する情報提供については、よりPR効果の高い市長記者会見での発表件数を増やすため、各課に対し情報提供に関する意識付けと周知啓発を行った結果、記者会見での情報提供件数は前年度と比較し23件増加し、随時提供分を含めた年間の合計件数も前年度と比較し39件の増加となった。 ・よいちメールやSNSの新規登録者獲得に向けて、小中学校保護者向けにメール配信サービス「マチコミ」を活用した周知や、国際医療福祉大学の学内メールを活用した全学生への周知をするなど、新たな取り組みを行った結果、新たに1,019件の登録者が増加したが、目標値には届かなかった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		8,740	17,510		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
その他特定財源		1,155	800			
一般財源		7,585	16,710			
(c) コストの対前年比			200.34%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	13
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	広報紙の発行	249,600	部	249,600	2	減少指標	100.00 %	a	a
②	記者クラブ等への情報提供	200	件	224	1	増加指標	112.00 %	a	
③	よいちメール・SNSでの情報発信	4,000	件	4,147	1	増加指標	103.70 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	よいちメール・SNS新規登録者数	2,000	件	1,019	1	増加指標	51.00 %	d	d
②	市ホームページアクセス数	180	万件	144	1	増加指標	80.00 %	b	
③	新聞報道機関に取り上げられた件数	1,000	件	878	1	増加指標	87.80 %	b	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		・各課の情報発信について、各課のSNS担当職員が自主的・積極的に行うよう、情報発信研修などを通じて意識づけを図る。 ・引き続き、広報紙掲載記事のスリム化を行い、ページ数の削減を図るとともに、読みたくなるような紙面づくりを心がける。
	前年度からの 改善結果	改善した	・各課のSNS担当職員に対して、情報発信研修や直接声掛けを行った結果、情報発信件数は目標値4,000件を上回り、実績値4,147件となった。 ・広報紙掲載記事のスリム化を行い、ページ数の削減を図るため、令和6年4月号からのレイアウト変更へ向けて調査研究を行い、従来の「本文縦書き・右開き」から「本文横書き・左開き」に変更するとともに、市民に対して周知を行った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	C	B	ホームページのアクセス数については、大部分がGoogleなどの大手検索サイトからの流入となっているが、X・Facebook・YouTubeからの流入も9,542件あり、SNS等への情報発信を推進したことについて一定の効果が得られたものと評価できる。なお、アクセス数が目標値に届かなかった要因としては、Googleアナリティクス的大幅な仕様変更に伴い、アクセス数の集計方法が変わったためと考えられる。また、よいちメール・SNS新規登録者数がd評価となった要因としては、コロナ禍時に登録者数が大幅に増加したことにより、高止まり傾向になったためと考えられる。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市の情報発信の基本となる「よいちメール」の登録者数について、災害のない平常時においても、着実に登録者数を増やすことが重要課題となる。 ・情報の届かない方への配慮を残しつつ、経費削減の観点から広報の発行部数やページ数の削減をめざしていく。 ・各課の情報発信量にバラツキがある。 ・市民に興味をもたれる広報紙にするため、市民参加型記事「みんなのひろば」のさらなる定着を図る必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	<ul style="list-style-type: none"> ・各課の情報発信について、各課のSNS担当職員が自主的・積極的に行うよう、情報発信研修などを通じて意識づけを図り、さらなる情報発信の強化を推進していく。 ・広報紙掲載記事について、引き続き二次元コードを積極的に利用して文章量を減らすなど、記事のスリム化を行い、ページ数の削減を図るとともに、読みたくなるような紙面づくりを心がける。 ・「よいちメール」の登録者数を増やすため、特に登録が少ないと思われる若い世代や、子育て世代に対して周知し登録を促していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R07.07.18	B	各課の情報発信について、広報紙に記事を掲載するときは、市ホームページやSNSからも発信するよう職員に声掛けし、常に新しい情報を市民に届けられるよう努める。 より多くの市民に利用していただけるよう、よいちメール・公式SNSの周知についても継続的に行っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	238		評価年度	令和7年度事業	
		優先度	A		シート区分	総合計画	
事務事業名	情報化推進事業(一般管理費)				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	
	総合政策部	情報政策課	デジタル推進係		政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(39)地域情報化の推進
	一般会計	02.01.07	0024	01	00	基本事業	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市民及び職員
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 地域情報化及び電子市役所の推進
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ICTによる市民サービスや、電子市役所構築のための新たなシステム導入及び現在使用しているシステムの運用管理を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 Society5.0の実現を目指したICTによる市民サービスが可能となる。また、ICTを活用した業務プロセスの改善により職員の負担軽減等を図る。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	電子市役所推進本部会議	会議開催数	2
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	情報セキュリティ監査	計画の達成度	100	%
		②	地域ICT総合推進計画アクションプラン	計画の達成度	70	%
		③				

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	第4次大田原市地域ICT総合推進計画のアクションプランにより、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、本庁舎1階および市ホームページにAIチャットボットの導入等の事業を実施した。また、新庁舎移転から5年経過したことに伴う、職員PC、職員用複合機の入れ替え及び本庁舎ネットワーク改修等の対応も遅滞なく実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内 訳	事業費計		98,556	106,686		
	財 源	国庫支出金	7,348	7,292		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	235	116		
	一般財源	90,973	99,278			
(c) コストの対前年比				108.25%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	電子市役所推進本部会議	2	2	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	情報セキュリティ監査	100	100	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	地域ICT総合推進計画アクションプラン	70	100	1	増加指標	142.90 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		市民サービスの向上や事務の効率化を図るため、「びったりサービス」を活用した行政手続きのオンライン申請を推進し、また、公共施設予約システムと連動した施設使用料オンライン決済や、市役所窓口での手数料等のキャッシュレス決済の導入を検討する。 事業全般としては、システムの標準化等によりコストを抑えつつ、セキュアで安定したシステム環境を継続して維持していく。
	前年度からの 改善結果	改善した	市民サービスの向上や事務の効率化を図るため、本庁舎1階および市ホームページ上にAIチャットボットを導入した。 事業全般としては、セキュアで安定したシステム環境を継続して維持できている。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	第4次大田原市地域ICT総合推進計画のアクションプランの達成度が高く、また、予定通りAIチャットボットを導入できたため。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	国が提唱する自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)について、国に示されたガイドラインに従い、セキュアで安定したシステム環境を維持するため、コストが増大している。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	市民サービスの向上や事務の効率化を図るため、「びったりサービス」を活用した行政手続きのオンライン申請を推進する。また、市役所窓口等でのキャッシュレス決済を導入する。 事業全般としては、セキュアで安定したシステム環境を継続して維持していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R07.07.18	A	地域ICT総合推進計画アクションプランの達成度も高く、市民サービスの向上や職員の情報セキュリティに対する意識向上が図られた。 今後も推進計画に基づき、地域情報化及び電子市役所の推進を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		住民情報管理費				事業番号	234	評価年度	令和7年度事業
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	No.	
事業期間		□単年度 □複数年度		(~	年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市民及び職員
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 住民等に対する各種サービスの向上を図るとともに行政事務の効率化及び迅速化を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 安定したシステム運用を図るため、定期的なメンテナンスと機器の更新を計画的に行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 住民記録の異動処理や各種証明書等の発行等の行政事務が迅速かつ効率的に処理が可能となり、職員数や業務時間を抑制することができ、住民サービスの向上にもつながる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	システム運用会議	定期的な運用会議	4
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	システム運用	システムの正常稼働日数	365	日
		②	個人番号制度対応	システムの正常稼働日数	365	日
		③				

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	平成29年度から運用が開始されたマイナンバーによる他団体との情報連携やマイナポータル、子育てワンストップサービスへの対応が遅滞なく進められた。 できる限り低コスト、セキュアで安定したシステム環境を維持している。
(2) 備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内訳	事業費計		68,464	66,156		
	財源	国庫支出金	10,697	11,106		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
	一般財源	57,767	55,050			
(c) コストの対前年比				96.63%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	システム運用会議	4	4	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	システム運用	365	365	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	個人番号制度対応	365	365	1	増加指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	マイナンバーの本格運用に伴う各種システムへの対応を遅滞なく実施し、これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。	
	前年度からの 改善結果	改善した	情報連携の対応を遅滞なく実施し、コストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持している。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	設定した評価指標の目標数値を達成しているため。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	システム標準化に向けて、遅滞なく対応する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	システム標準化への対応を遅滞なく実施する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R07.07.18	A	基幹業務システムの運用管理、個人番号制度における情報連携、マイナポータル等について対応している。これら各システムやサービス等への対応を遅滞なく実施し、できる限り低コスト、セキュアで安定したシステム環境を維持していることは評価できる。 今後も継続して、低コストかつ安定したシステム環境の維持を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		財務情報管理費				事業番号	235	評価年度	令和7年度事業
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	No.	
事業期間		□単年度 □複数年度 (~ 年度)				計画	おおたわら国造りプラン		
		総合政策部	情報政策課	情報システム係		政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり		6
		一般会計	02.01.07	0026	01	00	基本事業	(39)地域情報化の推進	
								39	

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市民及び職員
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 行政事務の効率化及び迅速化を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 安定したシステム運用を図るため、定期的なメンテナンスと機器の更新を計画的に行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 行政事務が迅速かつ効率的に処理が可能となり、職員数や業務従事時間を抑制することができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	システム運用会議	定期的な運用会議	4
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	システム運用	システムの正常稼働日数	365	日
		②				
		③				

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	できる限り低コストで、セキュアで安定したシステム環境を維持している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			7,509	8,068		
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		7,509	8,068		
(c) コストの対前年比				107.44%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	システム運用会議	4	4	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	システム運用	365	365	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。		
	前年度から の改善結果	改善した	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持している。	
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等	
	A	A	設定した評価指標の目標数値を達成しているため。	

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	事業全般としては、セキュアで安定したシステム環境を維持する必要があるが、コストがかかる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R07.07.18	A	設定した評価指標の目標数値を達成している。できる限り低コストで、安定したシステム環境を維持していることは評価できる。 今後も継続して、低コストかつ安定したシステム環境の維持を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	301	評価年度	令和7年度事業	
		優先度	A	シート区分	総合計画	
事務事業名	総合行政ネットワーク事業費			計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名		計画での位置付け	No.
	総合政策部	情報政策課	情報システム係		政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策
	一般会計	02.01.07	0630	01	00	(39)地域情報化の推進
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(令和5 ~ 令和5 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 国のネットワーク(霞が関WAN)と繋がる地方自治体で整備している総合行政ネットワーク(LGWAN)に係るシステム
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 第5次LGWANに対応するため、既存システムを更新する。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 第5次LGWANに対応したシステムを構築する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 第5次LGWANに対応し、セキュアで安定したシステムを維持する。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	システム運用会議	定期的な運用会議	2
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	システム運用	システムの正常稼働日数	365	日
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	LGWANに起因するネットワーク障害は一件もなく、安定したシステム環境を維持できている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		5,093	1,321		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	5,093	1,321			
(c) コストの対前年比			25.94%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	システム運用会議	2	2	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	システム運用	365	365	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。 第5次LGWANの情報収集を行い、スムーズな移行を実現する。
	前年度から の改善結果	改善した	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持している。 第5次LGWANの情報収集を行い、スムーズな移行準備が進んでいる。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	設定した評価指標の目標数値を達成しているため。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	第4次LGWANから第5次LGWANへの更改が令和5年4月の予定だったが、J-LISの方針で令和7年に延期となった。 第5次LGWANは次期地図情報システムやガバメントクラウド接続等に使用する予定のため令和7年度中に確実に整備する必要があり、ネットワーク帯域の増速等についても十分に検討する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。 第5次LGWANの情報収集を行い、スムーズな移行を実現する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R07.07.18	A	ファイアウォールとLGWANサーバの更新が予定通り完了した。引き続きLGWANの安定したシステムとネットワークの運用を維持する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	236		評価年度	令和7年度事業	
		優先度	A		シート区分	総合計画	
事務事業名	地域イントラネット事業				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			政策	No.
	総合政策部	情報政策課	情報システム係				
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	
	一般会計	02.01.07	0658	01	00	(39)地域情報化の推進	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			(~)		年度	

2. 計画(Plan)

(1)	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内の各市有施設
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 職員間の情報伝達、情報共有を図るほか市有施設利用者に各種行政サービスを提供するほか、小中学校で行われる高度なIT教育を支援する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市有施設等を自営の光ファイバーで整備した設備を年間を通して、正常に稼働するよう保守管理を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 最新の行政情報、災害情報、広報等を安定した状態で提供することができることにより、市民等の市政への関心とまちづくりへの参加意欲を高めることができる。

	指標内容	指標名称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
		(2)	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① システム運用会議	定期的な運用会議
	②					
	③					
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果		① システム運用	システムの正常稼働日数	365	日
			② 支障移転の遅滞	光ファイバ伝送の支障移転遅滞	0	%
			③			

3. 実行 (Do)

(1)	事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	光ファイバ伝送路の支障移転も遅滞なく実施できた。 できる限り低コストで、セキュアで安定したシステム環境を維持している。
(2)	備考	

	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
(3)	事業費計		55,443	47,350		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	11,345	6,477		
		一般財源	44,098	40,873		
(c)	コストの対前年比			85.40%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	システム運用会議	4	回	4	1	増加指標	100.00	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	システム運用	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a
②	支障移転の遅滞	0	%	0	2	減少指標	100.00	%	a
③						算定不可		%	a

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。 また、ネットワーク機器の更新については、住民サービスや市の業務に影響が出ないよう関係各所と調整し、円滑に実施できるよう対応する。
	前年度からの 改善結果	改善した	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持している。 また、ネットワーク機器の更新については、住民サービスや市の業務に影響が出ないよう関係各所と調整し、円滑に実施できるよう対応している。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	設定した評価指標の目標数値を達成しているため。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	現在稼働しているネットワーク機器について、老朽化及びリース期間満了に伴い、機器の更新を実施する必要がある。 教育委員会が実施しているGIGAスクール事業など関係部署との調整を図り、今後の利用環境を考慮したネットワークを構築する。 事業全般としては、セキュアで安定したシステム環境を維持する必要があるため、コストが上昇してしまう。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	これまでどおりコストを抑え、セキュアで安定したシステム環境を維持する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R07.07.18	A	光ファイバ伝送路の支障移転も遅滞なく、またできる限り低コストで、セキュアで安定したシステム環境を維持していることは評価できる。 今後も継続して、低コストかつ安定したシステム環境の維持を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	237	評価年度	令和7年度事業
		優先度	A	シート区分	総合計画
事務事業名	インターネットアクセス網整備事業			計画	おおたわら国造りプラン
担当名	部 名	課 名	係 名		No.
	総合政策部	情報政策課	情報システム係		
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)
	一般会計	02.01.07	0769	01	00
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~
				年度)

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 両郷、須賀川、湯津上地区の住民
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 民間業者による光ファイバー網の整備が見込めない上記の地区に市が整備し、通信業者に貸し出すことにより地域間に存在した情報インフラによるデジタルデバイド(情報格差)を是正する。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 平成21年度、22年度で整備し、通信事業者と行ってきた加入促進運動により契約数が令和6年3月末時点で1,649件であり、現在は設備の維持管理のみとなっている。 ※以前の件数はNTT東日本からの報告件数に誤りがあったため、今回より正しい件数で計上している。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市内全域で光ファイバー網による超高速インターネットへの接続が可能となり、いつでも、市政情報等が得られることにより、市民等の市政への関心とまちづくりへの参加意欲を高めることができる。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	システム運用会議	定期的な運用会議	4
②			加入促進	ホームページによる加入促進	365	日
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	ブロードバンド契約数	契約数	2,802	契約
		②	支障移転の遅滞	光ファイバ伝送の支障移転遅滞	0	%
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	光ファイバ伝送路の支障移転も遅滞なく実施できた。 大規模改修が多かったが、複数同時発注等によるコスト削減を図っている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			9,747	9,723		
財 源 内 訳	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	9,747	9,723		
		一般財源	0	0		
(c) コストの対前年比				99.75%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	システム運用会議	4	回	4	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	加入促進	365	日	365	1	増加指標	100.00 %	a	
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	ブロードバンド契約数	2,802	契約	1,649	1	増加指標	58.90 %	d	d
②	支障移転の遅滞	0	%	0	2	減少指標	100.00 %	a	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		光ファイバ伝送路の支障移転を関係部署と調整し、遅滞なく進める必要がある。 また、これまでどおり加入促進及びコスト削減を図る。
	前年度から の改善結果	改善した	光ファイバ伝送路の支障移転を関係部署と調整し、遅滞なく進めることができた。 また、これまでどおり加入促進及びコスト削減を図ることができた。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	C	A	NTT東日本が報告する契約数に誤りが含まれていたため当初目標値が過大になったが、目標値から誤りがあった契約数を差し引くと、指標を達成している。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	現在、NTT東日本とIRU契約となっているが、令和2年5月に策定された「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行ガイドライン」に基づき、光ファイバ伝送路の譲渡について協議を進める必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	光ファイバ伝送路の支障移転を関係部署と調整し、遅滞なく進める必要がある。 また、これまでどおり加入促進及びコスト削減を図る。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R07.07.18	A	安定した保守管理のもと、貸出回線の維持運用をしている。大規模改修による委託料の支出増にも、複数同時発注等によるコスト削減を図っている。 今後も安定した維持管理を継続していくとともに、できる限りコスト削減を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		住宅土地統計調査費				事業番号	315	評価年度	令和7年度事業
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	No.	
事業期間		■単年度 □複数年度				(令和5 ~ 令和5 年度)			
		総合政策部	情報政策課	統計係		政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6	
		一般会計	02.05.02	0542	01	00	基本事業	36	
						計画	おおたわら国造りプラン		
						計画での位置付け			
						施策	(36)行政の効率的・効果的運営		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 総務省が指定する調査単位区にある住宅等(世帯)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 住宅や住宅以外で人が居住する建物に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況、住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 「総務省統計局-県-市-指導員-調査員」の系統で行う調査員調査で、調査員が調査対象に調査書類を配布する。回答は郵送回答とオンライン回答の方法で行う。令和5年10月1日を基準日として実施。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 住生活基本法に基づく「住生活基本計画」(全国計画)策定の基礎資料。国民経済計算の推計への利用。県、市町村における「住生活基本計画」の策定資料として利用される。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	新規調査員の確保	調査員や自治会長からの推薦	10
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	回答率を上げる	広報等の周知徹底を図る	80	%
		②				
		③				

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	国の基幹統計調査(総務省委託)のため。 根拠法令は、統計法(基幹統計調査)、住宅・土地統計調査規則。 昭和23年以来5年ごとに実施しており、令和5年調査で16回目となる。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内訳	財源	事業費計	4,181	0		
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	4,154	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	27	0		
(c) コストの対前年比				0.00%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	新規調査員の確保	10	8	1	増加指標	80.00 %	b	b
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	回答率を上げる	80	75	1	増加指標	93.80 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)								
	前年度から の改善結果								
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等						
	A	A	調査員の確保については、登録調査員や前回(平成30年)の調査員に依頼し、新規調査員として市の元職員等に声掛けをして何とか確保することができた。回答率については、チラシの配布、市広報や自治会の班回覧などを行い、未回答世帯に対しては再度訪問し回答を促したが目標より5%下回った。						

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	どの統計調査にも共通することであるが、調査員の高齢化やなり手不足により統計調査員の確保が課題になっている。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	統計調査員を確保するため、令和6年度から市のホームページに統計調査員の募集記事を掲載し、自治会などにも周知し継続的な募集を行っていく。 統計調査員経験者の方にも継続的に統計調査員として従事していただけるようにする。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R07.07.18	A	統計調査員を確保するため、令和6年度から市のホームページに統計調査員の募集記事を掲載し、自治会などにも周知し継続的な募集を行っていく。 統計調査員経験者の方にも継続的に統計調査員として従事していただけるようにする。